

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年8月7日

【四半期会計期間】 第110期第1四半期(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

【会社名】 新興プランテック株式会社

【英訳名】 Shinko Plantech Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 吉川善治

【本店の所在の場所】 横浜市磯子区新磯子町27番地5

【電話番号】 045(758)1950

【事務連絡者氏名】 執行役員総務・人事部長 福久正毅

【最寄りの連絡場所】 横浜市磯子区新磯子町27番地5

【電話番号】 045(758)1950

【事務連絡者氏名】 執行役員総務・人事部長 福久正毅

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次		第109期 第1四半期連結 累計期間	第110期 第1四半期連結 累計期間	第109期
会計期間		自 平成24年 4月1日 至 平成24年 6月30日	自 平成25年 4月1日 至 平成25年 6月30日	自 平成24年 4月1日 至 平成25年 3月31日
完成工事高	(千円)	11,388,391	8,882,360	93,845,496
経常利益	(千円)	441,960	118,844	5,387,011
四半期(当期)純利益	(千円)	178,681	3,075	2,808,788
四半期包括利益又は包 括利益	(千円)	45,029	128,516	2,956,959
純資産額	(千円)	29,224,278	30,965,846	32,226,276
総資産額	(千円)	70,243,882	60,934,925	62,110,816
1株当たり四半期 (当期)純利益	(円)	3.87	0.07	60.76
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益	(円)			
自己資本比率	(%)	41.1	50.2	51.3

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載して
 おりません。

2 完成工事高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 通常の営業形態として、当社グループの第1四半期連結会計期間の完成工事高は、他の四半期連結会計期間と比
 較して少なくなる傾向にあります。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)において営まれている
 事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日～平成25年6月30日）におけるわが国経済は、政府のデフレの脱却と経済再生に向けた金融政策、財政出動、成長戦略への期待感から円安、株高が進むとともに輸出関連企業を中心に収益の改善が見られ、国内景気の回復に対する期待感が高まっています。

一方、海外経済では欧州の財政危機問題や新興国の経済成長の鈍化などの懸念から、先行きは依然不透明な状況で推移しております。

当社グループを取り巻く事業環境につきましては、主要顧客であります石油・石油化学業界では、国内の石油製品の需要減少や国際的な競争激化などを背景として、過剰設備の廃止・統合を進めており、また、石油化学工場化などの投資を進め、国際競争力の強化や事業の再構築を図る動きも進展しております。このように一部に投資の動きは見られるもののメンテナンス投資や設備投資の本格的な回復には至らず、国内における鉄鋼・電力業界等を含めたプラント市場の全体的な縮小に伴う同業他社との競争激化もあって、当社グループにとっては依然として厳しい受注環境にあります。

当第1四半期連結累計期間における業績につきましては、受注高は前年同期比11.6%減の14,899,351千円となり、完成工事高は前年同期比22.0%減の8,882,360千円となりました。また、経常利益は118,844千円（前年同期比73.1%減）、四半期純利益は3,075千円（前年同期比98.3%減）となっております。

なお、当社グループの完成工事高は、通常の営業形態として、第1四半期連結会計期間は仕掛工事が多いため、他の四半期連結会計期間と比較して少なくなる傾向にあります。

(2) 財政状態の分析

(資産の部)

当第1四半期連結会計期間末における資産合計の残高は、前連結会計年度末より1,175,891千円減少し期末残高は60,934,925千円となりました。この主な理由は、期末仕掛工事の増加による未成工事支出金が11,065,131千円増加したものの、仕掛工事の増加に伴う資金需要及び税金、配当金の支払いにより現金及び預金が2,975,421千円、工事代金回収により受取手形・完成工事未収入金が9,757,924千円それぞれ減少したことによるものであります。

(負債の部)

当第1四半期連結会計期間末における負債合計の残高は、前連結会計年度末より84,538千円増加し期末残高は29,969,078千円となりました。この主な理由は、課税所得減少による未払法人税等が765,639千円減少したものの、期末直近の工事量増加による支払手形・工事未払金が393,665千円、期末仕掛工事増加による未成工事受入金が422,702千円それぞれ増加したことによるものであります。

(純資産の部)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計の残高は、前連結会計年度末より1,260,429千円減少し期末残高は30,965,846千円となりました。この主な理由は、配当金等の支払いにより利益剰余金が1,383,825千円減少したことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は20,974千円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	160,000,000
計	160,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成25年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年8月7日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	46,310,892	同左	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は 100株であります。
計	46,310,892	同左		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年4月1日～ 平成25年6月30日		46,310,892		2,754,473		1,372,023

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認出来ないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 80,800		
完全議決権株式(その他)	普通株式 46,198,500	461,985	
単元未満株式	普通株式 31,592		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	46,310,892		
総株主の議決権		461,985	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式2,000株(議決権20個)含まれております。

【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 新興プランテック株式会社	横浜市磯子区新磯子町27番 地5	80,800		80,800	0.17
計		80,800		80,800	0.17

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和14年建設省令第14号)に準じて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,464,164	8,488,742
受取手形・完成工事未収入金	27,732,766	17,974,841
未成工事支出金	5,511,752	16,576,884
繰延税金資産	593,647	483,446
その他	374,261	947,808
貸倒引当金	15,329	5,857
流動資産合計	45,661,263	44,465,866
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,545,708	3,511,557
土地	7,466,812	7,466,812
その他（純額）	712,732	710,288
有形固定資産合計	11,725,252	11,688,657
無形固定資産	227,581	228,156
投資その他の資産		
投資有価証券	3,827,741	4,030,692
前払年金費用	422,252	276,437
長期前払費用	5,151	4,849
繰延税金資産	62,852	65,417
その他	283,184	275,534
貸倒引当金	104,464	100,687
投資その他の資産合計	4,496,719	4,552,244
固定資産合計	16,449,553	16,469,058
資産合計	62,110,816	60,934,925

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金	23,353,842	23,747,507
短期借入金	428,466	825,966
未払法人税等	844,501	78,862
未成工事受入金	789,252	1,211,955
工事損失引当金	578,234	517,378
完成工事補償引当金	8,200	10,000
賞与引当金	811,342	339,269
役員賞与引当金	22,300	1,200
その他	2,022,490	2,317,249
流動負債合計	28,858,629	29,049,388
固定負債		
長期借入金	317,327	204,044
繰延税金負債	278,395	299,771
退職給付引当金	66,461	70,341
役員退職慰労引当金	112,611	116,549
その他	251,115	228,983
固定負債合計	1,025,910	919,689
負債合計	29,884,539	29,969,078
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,754,473	2,754,473
資本剰余金	1,688,884	1,688,884
利益剰余金	27,205,545	25,821,720
自己株式	37,463	37,509
株主資本合計	31,611,439	30,227,568
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	333,418	464,098
為替換算調整勘定	92,167	93,044
その他の包括利益累計額合計	241,250	371,054
少数株主持分	373,587	367,224
純資産合計	32,226,276	30,965,846
負債純資産合計	62,110,816	60,934,925

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
完成工事高	11,388,391	8,882,360
完成工事原価	10,096,882	7,990,234
完成工事総利益	1,291,509	892,125
販売費及び一般管理費	848,107	875,083
営業利益	443,401	17,042
営業外収益		
受取利息	6,763	2,683
受取配当金	40,315	36,302
受取賃貸料	41,735	42,515
為替差益	-	46,916
その他	22,865	21,106
営業外収益合計	111,680	149,524
営業外費用		
支払利息	2,510	6,404
売上割引	46,541	31,397
為替差損	55,180	-
その他	8,888	9,920
営業外費用合計	113,120	47,722
経常利益	441,960	118,844
特別利益		
固定資産売却益	342	4,796
特別利益合計	342	4,796
特別損失		
固定資産売却損	3,398	-
固定資産除却損	368	1,023
投資有価証券評価損	38,335	-
特別損失合計	42,102	1,023
税金等調整前四半期純利益	400,200	122,617
法人税、住民税及び事業税	66,542	66,107
法人税等調整額	152,119	58,104
法人税等合計	218,661	124,211
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失()	181,538	1,594
少数株主利益又は少数株主損失()	2,857	4,669
四半期純利益	178,681	3,075

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	181,538	1,594
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	226,292	130,987
為替換算調整勘定	275	876
その他の包括利益合計	226,568	130,110
四半期包括利益	45,029	128,516
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	47,243	132,879
少数株主に係る四半期包括利益	2,213	4,362

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
通常の営業形態として、当社グループの第1四半期連結会計期間の完成工事高及び完成工事原価は、他の四半期連結会計期間と比較して少なくなる傾向にあります。	同左

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
減価償却費 119,342千円	減価償却費 121,391千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	1,155,755	25	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

- 2 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月25日 定時株主総会	普通株式	1,386,900	30	平成25年3月31日	平成25年6月26日	利益剰余金

- 2 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

当連結グループは、報告セグメントがエンジニアリング業のみであり、当連結グループの業績における「その他」の重要性が乏しいため、記載を省略しております。なお、「その他」は不動産の賃貸、保険代理店業務などであります。

当第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

当連結グループは、報告セグメントがエンジニアリング業のみであり、当連結グループの業績における「その他」の重要性が乏しいため、記載を省略しております。なお、「その他」は不動産の賃貸、保険代理店業務などであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)
1株当たり四半期純利益	3円87銭	0円07銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(千円)	178,681	3,075
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益(千円)	178,681	3,075
普通株式の期中平均株式数(株)	46,230,183	46,229,989

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年 8月 7日

新興プランテック株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	長 田 清 忠	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	岸 洋 平	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	石 田 健 一	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている新興プランテック株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、新興プランテック株式会社及び連結子会社の平成25年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。